



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社住友倉庫
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 角谷 曜雄
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6444-1183
 平成28年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	79,727	△9.4	4,623	△13.7	5,847	△11.4	3,840	△4.5
28年3月期第2四半期	88,038	6.1	5,360	19.0	6,598	26.5	4,021	4.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △4,123百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 80百万円 (△98.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.49	21.46
28年3月期第2四半期	22.50	22.48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	288,857		163,924			54.2
28年3月期	300,558		169,451			53.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 156,512百万円 28年3月期 161,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△6.0	9,300	△13.6	11,300	△11.6	7,400	△8.4	41.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)5ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	195,936,231 株	28年3月期	195,936,231 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	17,225,652 株	28年3月期	17,222,656 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	178,712,138 株	28年3月期2Q	178,719,748 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成28年11月18日(金)に当社ホームページ(<http://www.sumitomo-soko.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続いた一方、中国の景気は依然として減速傾向にあり、欧州では先行き不透明な状況が続きました。日本経済は、緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速や円高等の影響により、景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、長期的視点に立った事業戦略を推進するなど、持続的成長に向けて取り組んでまいりました。

海外では、タイの現地法人Sumiso (Laem Chabang) Co., Ltd. が新倉庫の建設を進めたほか、インドネシアにおいては、旺盛な物流需要を取り込むべく新会社の設立を決定するなど、海外ネットワークの拡充を図りました。国内では、堅調な文書保管需要を背景に、アーカイブズ事業の伸張に努めてまいりました。不動産事業では、埼玉県戸田市で建設を進めていた商業施設が平成28年4月に竣工したほか、6月には東京都荒川区において賃貸用不動産物件を取得するなど、首都圏の事業基盤を強化いたしました。

このような取組みのもと、当第2四半期連結累計期間は、海運事業では市況低迷や取扱貨物の減少、物流事業では中国経済減速の影響があったことに加え、両事業とも円高の影響を受けました。このため、営業収益は797億2千7百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は46億2千3百万円（同13.7%減）、経常利益は58億4千7百万円（同11.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法定実効税率の引下げに伴う法人税等の減少などにより38億4千万円（同4.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことなどから、倉庫収入は114億1千8百万円（前年同期比1.5%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌において減収となったことなどから、港湾運送収入は177億7千5百万円（同2.7%減）となりました。国際輸送業では、前年同期に比べ為替相場が円高で推移したことに加え、プロジェクト輸送の取扱いが減少したことなどから、国際輸送収入は152億2千4百万円（同14.5%減）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、陸上運送収入及び物流施設賃貸収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は193億1千7百万円（同2.7%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は637億3千5百万円（前年同期比3.6%減）となりました。営業利益は、前年同期に物流施設に係る不動産取得税等を計上していたことなどから、47億8千5百万円（同12.4%増）となりました。

②海運事業

海運事業では、海上運賃の下落に加え、北米向けコンテナ貨物の取扱いが前年同期を下回ったほか、円高基調が続いたことなどにより、営業収益は113億8千6百万円（前年同期比34.4%減）、営業利益は1億6千万円（同86.5%減）となりました。

③不動産事業

不動産事業では、商業施設の竣工等により賃料収入は増加したものの、前年同期は不動産販売収入を計上していたことから、営業収益は前年同期並みの50億4千9百万円となりました。営業利益は、商業施設の竣工等に伴う不動産取得税の発生等により、21億8千3百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益4億4千3百万円(前年同期4億9千8百万円)を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等25億5百万円(前年同期23億7千1百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	66,134百万円	63,735百万円	△2,398百万円	△3.6
(倉庫収入)	(11,252)	(11,418)	(166)	(1.5)
(港湾運送収入)	(18,260)	(17,775)	(△484)	(△2.7)
(国際輸送収入)	(17,809)	(15,224)	(△2,585)	(△14.5)
(陸上運送ほか収入)	(18,812)	(19,317)	(505)	(2.7)
海運事業	17,352	11,386	△5,966	△34.4
(海運事業収入)	(17,352)	(11,386)	(△5,966)	(△34.4)
不動産事業	5,049	5,049	△0	△0.0
(不動産事業収入)	(5,049)	(5,049)	(△0)	(△0.0)
計	88,537	80,171	△8,365	△9.4
セグメント間内部営業収益	△498	△443	54	11.0
純営業収益	88,038	79,727	△8,310	△9.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、不動産事業における医療施設の取得や商業施設の竣工等により「有形固定資産」は増加しましたが、固定資産の取得や借入金の返済等により「現金及び預金」が減少したほか、株式相場下落に伴い「投資有価証券」が減少したこと等により、前期末比3.9%減の2,888億5千7百万円となりました。また、負債合計は、借入金の返済、投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前期末比4.7%減の1,249億3千3百万円となりました。純資産合計は、株式相場下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比3.3%減の1,639億2千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、83億6千1百万円の増加(前年同期は71億4百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、101億5百万円の減少(前年同期は37億4千7百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び期末配当金の支払い等により、51億円の減少(前年同期は59億2千6百万円の減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△12億2百万円)を加えた全体で80億4千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は159億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成28年5月12日に公表した予想を下回りました。その理由としましては、海運事業において海運市況の想定以上の悪化に伴い運賃が大幅に下落したことに加え、北米向けコンテナ貨物の取扱いが減少、また、物流事業においてプロジェクト輸送の取扱いが減少するとともに中国現地法人等の業績が想定を下回って推移、さらに為替相場が円高に推移したことなどによります。

第3四半期及び第4四半期連結会計期間につきましては、不動産事業において当第2四半期連結累計期間に稼働、取得した施設の寄与等による増益要因がありますが、海運事業において市況の急速な回復は見込めないことから、通期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、当社個別の業績につきましては、概ね公表予想通りに進捗しているため、予想数値の修正は行っておりません。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	173,000	10,800	12,600	8,100	45.32
今回修正予想(B)	162,000	9,300	11,300	7,400	41.41
増減額(B-A)	△11,000	△1,500	△1,300	△700	-
増減率(%)	△6.4	△13.9	△10.3	△8.6	-
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	172,257	10,768	12,784	8,082	45.23

(参考)平成29年3月期通期個別業績予想数値(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	87,000	6,300	8,700	6,200	34.69

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が10百万円、利益剰余金が6百万円、非支配株主持分が3百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,798	32,138
受取手形及び営業未収入金	18,593	18,213
販売用不動産	36	36
仕掛品	23	23
繰延税金資産	907	839
その他	5,152	4,934
貸倒引当金	△102	△99
流動資産合計	61,409	56,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,569	71,960
機械装置及び運搬具(純額)	4,122	4,036
船舶(純額)	7,354	7,116
工具、器具及び備品(純額)	1,019	930
土地	49,424	51,235
建設仮勘定	3,156	1,050
その他(純額)	711	656
有形固定資産合計	135,358	136,987
無形固定資産		
のれん	3,030	2,398
借地権	5,519	5,403
ソフトウェア	1,314	1,161
その他	212	234
無形固定資産合計	10,075	9,197
投資その他の資産		
投資有価証券	84,957	78,011
長期貸付金	476	517
繰延税金資産	2,149	1,804
その他	6,382	6,500
貸倒引当金	△251	△248
投資その他の資産合計	93,714	86,584
固定資産合計	239,148	232,770
資産合計	300,558	288,857

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,353	11,443
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	12,480	18,224
未払法人税等	2,215	1,804
賞与引当金	1,719	1,776
その他	6,069	5,706
流動負債合計	33,937	39,055
固定負債		
社債	25,100	25,050
長期借入金	41,010	31,787
繰延税金負債	19,280	17,206
退職給付に係る負債	2,853	2,925
役員退職慰労引当金	64	34
長期預り金	7,684	7,867
その他	1,174	1,006
固定負債合計	97,169	85,877
負債合計	131,106	124,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,238	19,368
利益剰余金	88,782	91,199
自己株式	△8,952	△8,954
株主資本合計	120,891	123,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,224	31,667
繰延ヘッジ損益	△25	△19
為替換算調整勘定	4,598	1,256
退職給付に係る調整累計額	124	170
その他の包括利益累計額合計	40,921	33,076
新株予約権	163	233
非支配株主持分	7,474	7,178
純資産合計	169,451	163,924
負債純資産合計	300,558	288,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
倉庫収入	11,252	11,418
港湾運送収入	18,062	17,602
国際輸送収入	17,809	15,220
陸上運送収入	13,299	13,501
海運収入	17,255	11,309
物流施設賃貸収入	2,589	2,804
不動産賃貸収入	4,644	4,746
その他	3,123	3,122
営業収益合計	88,038	79,727
営業原価		
作業諸費	53,104	47,165
人件費	10,012	9,643
賃借料	5,239	4,895
租税公課	1,199	1,120
減価償却費	3,575	3,600
その他	4,415	3,812
営業原価合計	77,547	70,237
営業総利益	10,490	9,490
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,514	2,371
賞与引当金繰入額	410	331
退職給付費用	133	138
のれん償却額	246	196
その他	1,825	1,828
販売費及び一般管理費合計	5,130	4,866
営業利益	5,360	4,623
営業外収益		
受取利息及び配当金	927	1,009
持分法による投資利益	117	168
その他	519	325
営業外収益合計	1,565	1,503
営業外費用		
支払利息	224	223
その他	102	55
営業外費用合計	326	279
経常利益	6,598	5,847

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	34	21
特別利益合計	34	21
特別損失		
固定資産除却損	86	100
投資有価証券評価損	63	—
事業構造改善費用	25	—
特別損失合計	175	100
税金等調整前四半期純利益	6,458	5,768
法人税、住民税及び事業税	2,170	1,704
法人税等調整額	△70	53
法人税等合計	2,099	1,757
四半期純利益	4,358	4,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	337	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,021	3,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,358	4,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,314	△4,562
繰延ヘッジ損益	△13	11
為替換算調整勘定	△79	△3,067
退職給付に係る調整額	15	47
持分法適用会社に対する持分相当額	115	△562
その他の包括利益合計	△4,278	△8,134
四半期包括利益	80	△4,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192	△4,005
非支配株主に係る四半期包括利益	272	△118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,458	5,768
減価償却費	3,794	3,800
のれん償却額	246	196
引当金の増減額(△は減少)	304	23
受取利息及び受取配当金	△927	△1,009
支払利息	224	223
持分法による投資損益(△は益)	△117	△168
固定資産売却損益(△は益)	△34	△21
固定資産除却損	86	100
投資有価証券評価損益(△は益)	63	—
売上債権の増減額(△は増加)	239	△140
仕入債務の増減額(△は減少)	△480	622
その他	△1,722	446
小計	8,134	9,842
利息及び配当金の受取額	1,000	1,009
利息の支払額	△248	△223
法人税等の支払額	△1,782	△2,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,104	8,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△850	△10,602
定期預金の払戻による収入	4,046	7,063
有形固定資産の取得による支出	△6,934	△6,165
有形固定資産の売却による収入	172	26
無形固定資産の取得による支出	△202	△274
投資有価証券の取得による支出	△17	△48
貸付けによる支出	△59	△74
貸付金の回収による収入	20	20
その他	78	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,747	△10,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,899	2,739
短期借入金の返済による支出	△2,626	△2,449
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△4,868	△3,769
配当金の支払額	△1,250	△1,429
その他	△180	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,926	△5,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△1,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,821	△8,047
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	23,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,007	15,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	65,920	17,255	4,862	88,038	—	88,038
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	214	96	187	498	△498	—
計	66,134	17,352	5,049	88,537	△498	88,038
セグメント利益	4,256	1,191	2,283	7,731	△2,371	5,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,371百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,359百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	63,549	11,309	4,868	79,727	—	79,727
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	186	76	180	443	△443	—
計	63,735	11,386	5,049	80,171	△443	79,727
セグメント利益	4,785	160	2,183	7,129	△2,505	4,623

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,505百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,474百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「物流事業」で4百万円、「不動産事業」で51百万円増加しております。